

第19回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年5月26日(火) 10:30～11:20

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

日本原子力産業協会企画部

福本リーダー

文部科学省研究開発局原子力計画課

山野課長

内閣府

渕上企画官、牧参事官補佐

4. 議 題

(1) 原産年次大会の報告について(社会法人 日本原子力産業協会)

(2) 平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」公募結果について(文部科学省研究開発局原子力計画課)

(追加議題) 北朝鮮の核実験について(声明)

(3) その他

5. 配付資料

(1-1) 第42回原産年次大会の概要

(1-2) 第42回原産年次大会

低炭素社会実現への挑戦—原子力は期待に応えられるか(大会プログラム)

(2) 平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」の採択課題の決定について

(3) 第15回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第19回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つ目が、原産年次大会の報告について。2つ目が、平成21年度「原子力基礎戦略研究イニシアティブ」公募結果について。3つ目が、その他となっています。よろしく願いいたします。

では、最初の議題から。

(1) 原産年次大会の報告について

(渚上企画官) それでは、1つ目の議題、原産年次大会の報告について、日本原子力産業協会企画部、福本リーダーからご説明をいただきます。

(福本リーダー) おはようございます。ただいまご紹介いただきました、日本原子力産業協会企画部の福本でございます。

まず、本日はこのようなご報告の場を設けていただきましたこと、お礼申し上げます。

それでは、早速、第42回原産年次大会の概要につきまして、簡単な資料で恐縮でございますが、資料1-1でご報告申し上げます。

当協会は4月13日から15日、横浜みなとみらいのパシフィコ横浜におきまして、第42回原産年次大会を開催いたしました。なお、資料1-2は詳細プログラムでございますので、そちらもご参照されながら報告を聞いていただければと存じます。

まず、今大会のねらいとしては、国内外の状況を踏まえ、国際社会からの日本への期待に応えつつ、日本社会における原子力の位置づけ向上に資するよう、原子力先進国、再開国、そして新規導入国、それぞれの情報や関係者の取組を参考としつつ、原子力発電開発を着実に進める上での我が国及び産業界の課題について考えるとともに、参加者の方々との認識の共有を目指すこととして開催しております。

基調テーマや参加者数につきましては記載のとおりでございます。

それでは、セッションごとに概要を報告、ご紹介させていただきます。

まず、開会セッションでございますが、当協会の今井敬会長の所信表明、開催地を代表いたしまして松沢神奈川県知事と中田横浜市長からご挨拶をいただきました。

今井会長の所信表明の概略を申し上げますと、石油文明からの脱却を目指す低炭素革命の必要性を訴え、そのキーワードは「技術」にあると指摘いたしました。「技術」の固まりである原子力発電の積極的導入が最善の策である。原子力の重要性が世界の共通認識となり、利用拡大に向けた大きな動きとなることを願うと述べております。

松沢県知事と中田市長からのご挨拶でございますが、松沢知事は、地球温暖化問題の解決について、私たち一人一人が地球市民として問題の深刻さに気づき、意識革命を行い、みずから主体的に行動することが重要であると述べられました。中田市長も同じく、原子力を初めとして非化石エネルギーの多様性、ベストミックスを実現し、原子力の将来を含め低炭素社会実現に向けた実りのある大会にして欲しいとのお言葉をいただきました。

開会セッションに続く講演といたしまして、海外の機関、2名の方からご講演をいただいております。

まず、OECD/原子力機関（NEA）のエチャバリ事務局長から、昨年同機関が取りまとめた「原子力エネルギー・アウトルック」は2030年、さらに2050年までを見据え、原子力発電が果たし得る貢献を予測しているということについて紹介いただきました。

2人目の講演者でございますが、米国カーネギー国際平和財団のシャロン・スクワッソーニ上級研究員より、昨年10月に次期大統領への勧告として発表した報告書「原子力ルネサンス」をもとに、世界の安全保障、核不拡散と原子力についての国際動向をご紹介いただいております。

セッション1は、経済発展と低炭素社会両立の観点から、原子力先進6カ国がそれぞれの国々における原子力の役割をレビューし、原子力開発を進める上での共通課題についてお話をいただくという趣旨でございました。日本からは当協会の佃副会長から、産業界を代表する立場で講演をいたしました。

6名の講演者の発表につきましては、そのうちの3つをご紹介させていただきたいと思っております。

英国の講演者、エネルギー気候変動大臣・財務省主席担当大臣アドバイザーのティモシー・ストーン氏は、英国にとって原子力発電は低炭素社会を実現できる唯一のベースロード電源であり、早急な原子力発電所新設が必要であると述べました。

フィンランドからはヨルマ・ユリー駐日大使から、今後2025年までに160万kW級原子炉を3基建設し、原子力発電電力量を130億kWh増やし、ロシアからの資源輸入を削減する。既存の4基は1970年代に建設されたもの、現在建設中の5基目は長い凍結

期間を経て西欧で建設される最初の発電所として熱い期待を集めていると述べたことは、皆さん関心を引いたところでした。

日本を代表して当協会副会長でもある、三菱重工業の佃和夫会長は、国内においてなすべきことは稼働中の原子力発電所の安定運転と、15基の新規増設計画を着実に推進することである。既設プラントの着実な運用、新增設計画の着実な推進、FBRの精力的な開発を行うとともに、これらにおいて培われた日本の技術を世界のマーケットで役立てることが我々の責務であると述べました。

次は、セッション2です。こちらは「世界的な原子力利用拡大のなかでの日本への期待と役割」というテーマで開催をいたしました。

ここでは、まず世界の原子力開発に向けた日本の貢献として講演を行った上で、アジアや産油国を含む中東、南米を初めとする新規に原子力導入を計画する国々より、それぞれの国におけるエネルギー、電力事情、原子力導入の考え方、取組状況についてご講演いただき、今後どのような支援を行っていくべきか等についてお話いただくという趣旨でした。

基調講演として、経済産業省資源エネルギー庁の西山電力・ガス事業部長は、原子力発電に豊富な実績を持つ日本は、国際貢献を行うことが一層重要になっている。培ってきた技術や経験を生かし、新規導入国の基盤整備を積極的に支援していくと述べました。

引き続き、4名の講演者の方からご講演をいただいたところですが、そのうち3つの講演をご紹介します。

まず、アラブ首長国連邦(UAE)からは、IAEA大使でもありますハマド・アルカービ氏から、UAEは将来の電力不足を補う電源として、経済的にも環境面からも原子力を外すことはできない。天然ガスでは不十分という認識に至ったとの報告をいただきました。

チリの原子力委員会からも講演をいただきました。フリオ・ベルガラ委員は、チリは全くの新参国ではなく、既に2基の研究炉が稼働していることを前置きし、現政府は反原子力政策を維持しているものの、国際グループによる包括的調査が現在実施中であり、今年末までに現政権によって集大成されたものが次期大統領に引き継がれる。日本は原子力基盤、原子力供給、人材養成、サイト選定などでチリを支援することができるだろうと述べています。

また、同じくポーランドの経済省原子力局首席専門官のトーマス・ヤコヴスキー氏からは、今後の導入計画の説明と、日本には規制規則の策定や人材育成、研究開発分野での協力と、またポーランドの政治家や科学者、産業界に対する日本の技術開発の紹介を望むとの期待が寄せられました。

引き続きまして、特別講演といたしまして、年次大会では現職の環境大臣として初めて、斉藤環境大臣にご講演をいただきました。大臣は、「低炭素社会の中核に原子力はなくてはならない」ことを政策の中心に据えたい。優位な日本の原子力技術が世界の低炭素化に貢献することは、経済力向上の上でも非常に大きな意味があると、原子力発電への期待を全面に打ち出すなど、関係者に直接熱いメッセージをいただきました。

最後のセッション3でございます。このセッションは少し趣を変えまして、対話を通じた相互理解の向上という視点を踏まえた基調講演と、環境、コミュニケーション、マスコミなど、原子力分野に限らない異なる視点を有する識者によるパネル討論との2部構成でございました。

パネル討論に先立ちまして、2名の方から基調講演をいただいたのですが、最初に講演をいただいた河瀬一治全原協会長、敦賀市長からは、地域住民の理解と信頼が原子力政策の原点である。そのために、地域住民の安心・安全に最大の努力を図ることをお願いしたい。国、事業者と住民の相互のコミュニケーションが充実されることに加え、迅速で的確に情報を提供し、それを分かりやすく説明することが重要だとの発言をいただいております。

東京大学大学院の藤垣裕子准教授からは、科学技術と社会との信頼構築に向けては、市民は受身ではなく、相互コミュニケーションによって専門家が科学的知識を提供し、市民が住民の現場の知識を専門家に提供していくことでダイアログ（対話）するという意識を持ち、科学リテラシーを高めることが効果的ではないかとの専門家の立場からの発言をいただいております。

この基調講演の後にパネル討論が行われました。それぞれの分野の専門家4名による意見表明を踏まえまして、会場との活発な質疑応答も行われました。

最後に、コーディネーターの北村先生より、本日は壇上のパネリスト、会場の質問者とはほぼ男女同数で意見交換をしながらこのセッション3を進めることができた。しかし、残念ながら日本の原子力界はそうっていない点もまだある。色々な形で女性に参画してもらえよう原子力業界であって欲しいとの期待も語られました。

このセッションは、社会合意形成のあり方について、原子力産業界にとっても大変参考となる内容であったと考えます。

以上が年次大会のセッションのご紹介でございます。

今大会の主な成果として、私どもでは2点整理しております。

1 点目は、各国の原子力政策、エネルギー事情の最新情報を共有できたこと。さらに、地球温暖化問題、エネルギー安定供給という 2 つの大きな課題解決には、原子力発電の積極的導入が最善の策であるとの認識を形成することができました。

2 点目は、この年次大会で初めて環境大臣から講演をいただき、その内容が原子力発電は低炭素社会の中核と原子力発電の期待が全面に打ち出された講演であったということでございます。

年次大会と並行いたしまして、電気自動車の展示、NUMO による地層処分等のパネル展示が行われた模様等を写真で紹介してございます。

また、メディアによる報道ということで、大会そのものではございませんが、原産年次大会には内外に発信する役割もございますので、メディア関係者、メディア報道内容につきましては記載のとおりでございますが、NHK の「World English」というインターネットテレビにこの大会の概要が配信されて紹介されたということは新しい試み、成果でもあったと考えております。

簡単ではございますが、第 4 2 回原産年次大会の報告は以上でございます。

資料の最後のページですが、島根県松江市での次回開催について、年次大会の最終日に皆様方に紹介させていただきました。

私からの報告は以上でございます。

ありがとうございました。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、ご意見ご質問ございましたら、どうぞ。

松田委員。

(松田委員) 私は斉藤環境大臣の講演から午後の最後までお話伺いました。斉藤大臣が環境省の中で、低炭素社会の実現に向けて環境省が主催する市民との対話集会の中で、原子力のことをきちんと位置付けて話をしていくとお話されたときに、時代はここまで進んだのかと励まされました。

次に、低炭素社会に向けてのパネルディスカッションについては、パネリストの方たちもすばらしかったのですが、参加されている方が最後まで熱心に議論に参加されていました。それを拝見して、大会のプログラムがとても良かったのだろーうと思いました。以前に環境省の廃棄物・リサイクル対策部長を招いた合意形成のシンポジウムのときにもかなりの参加者がありました。原産協会に関係されている電力業界の方たちの立ち位置というものが、とて

も国民サイドに寄ってきたという実感を持ちました。

ぜひ来年度も、国民の立ち位置に立った双方向のコミュニケーション、さらに一般市民が参加できるような形のプログラムをつくっていただきたいと思います。

(福本リーダー) 貴重なご意見ありがとうございました。今後の参考にさせていただきたいと思います。

(近藤委員長) 田中委員。

(田中委員長代理) 各国から日本への期待がたくさん出ているようですが、日本がこれにどう応えていくかということは、まだまだ準備が不足しているように思います。各国の要望の内容も違い、全てに対応するのは難しいかもしれないけれども、日本国内も自分自身の足元も少し危ないところもあるので、原産協会は少しリーダーシップをとって、どうするべきかということを考えて提案していただければと思います。

(福本リーダー) わかりました。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) ご説明ありがとうございました。大変盛大な会であったというご報告だったと思います。

最近の原子力に対する期待の声が各講演者から多くあった大会であったと思います。今、世界は気候変動あるいはエネルギーセキュリティということで、確かに発展途上国も含めて大きな期待が高まっていることも事実ですが、一方で、例えばエチャバリさんやカーネギー財団のスクワッソーニさんなどから指摘されていますが、原子力の平和利用の期待が大きいと同時に核不拡散の問題あるいは高レベル廃棄物の問題、安全の問題が今後とも極めて注意を払いながら進めなければならない。その点で、世界の理解をどのように得ていくのか。あるいは、世界的な仕組みをどのように構築していくかということも非常に大事だという指摘もあったということで、これは非常に大事な指摘だと思います。

しかも、今世界同時不況という中で、ファイナンシャルクライシスあるいは信用収縮という問題で新たな投資に対しても非常にかげりが見えている状況で、一方でこの大きな期待にどのように応えていくのかということが本質的な問題として今後もあると思います。

多分、その面での推進を大いに期待する人と、一方で慎重にという人との間には相変わらずギャップもあると思いますので、ぜひ、原産協会さんとしても、推進のムードを大いに共有しながら進めると同時に、一方でマイナス面についてもしっかりと解消しつつ理解を得る努力についても継続してほしいと思います。

(福本リーダー) 貴重なご教示をありがとうございました。

(近藤委員長) 広瀬委員。

(広瀬委員) 田中委員がお話されたことのフォローアップになりますが、各国から日本に対して色々な援助、支援というものに対する期待が非常に大きいと思います。その場合に一番要になるのは、おそらく人材育成の問題であると思います。人材を豊富に持っていますが、今は日本自身も大変ですよ。そこで、例えば引退した方をもう一度活用するとか色々な方法があると思うので、具体的に日本が人材育成についてどのような形で日本の人材をどれだけ出せるかという案を考えていただけたら良いと思います。

(近藤委員長) そうですね。私からも一言申し上げますと、伊藤委員、田中委員、広瀬委員がおっしゃったことに並ぶのですが、国際社会との関係でいいますと、原子力をめぐっての日本の役割、期待、責任というものがこういう場を通じても表明されることが求められ、その担い手の問題、その設計図がどこにあるのかと問われ始めている。

原子力の取組みが進むか進まないかはすこぶる国内問題、その立地であり、国民との相互理解の問題がとても重要であることは未来永劫変わらない、それはそれとして覚悟して取り組む必要があるのですが、同時に、ここにあるように、国際社会からの日本に対する期待がある、これは我が国が国際社会の一員であるという逃れようのない現実のなせるわざであり、その扱いが将来の日本の国際社会における生き様を決めていくことになるのですから、これに対する取組みもまた、覚悟をもってなすべきことといえる。ところが、それがいま、全国津々浦々でそのように整理されているかということが気がかりです。

オバマの政策に少し近いということが念頭にあって、スクワッソーニさんと呼んだかと思いますが、彼女が主張していることを日本としてどのように受け止めるかを整理しておかないことには彼女の話聞いた意味が無いと思います。それがご説明には見えていない。原子力委員の皆さんの発言は、しかし、そこに集中しているようにも思えます。

国際社会における原子力、少し広く言えば原子力が我が国の国際社会における立ち位置を決めるという、大きな言葉で言えば日本の安全保障、日本がこの社会においてどう生きていくかということと、原子力をどうマネージするかということが極めて密接に関係しているという問題意識をもっと全面に打ち出すことが必要かなと思いはじめています。

仮にそのような関係であるなら、今度はそれを政策なり国際社会に対する働きかけ、相互作用していくための手となり足となるものは何であろうかと考えるのですが、そこへ至ると突然、産業界の皆さん頑張ってくださいという無責任な話をしてしまうことが多いのですが、

実際には、そこは相当の投資が必要だと、田中委員のご意見も多分そういうことだと思えます。相当な投資が必要なことであると。投資といっても、人とお金と知恵の3つがあると思いますが、それを我が国の国際社会における名誉ある存立を実現するべくどうモビライズしていくかということを考えなければならない。そういう時期に我々はいま立っているという思いを持つべきなのかなと思いました。

このことは、原子力委員会にとっても極めて重要な課題であると考えていますので、引き続き原産協会の皆さんにもご意見、ご提言を賜ることあるべしと思っております。今後ともよろしくお願いします。

(福本リーダー) ありがとうございます。

(近藤委員長) 私からは以上です。

よろしいでしょうか。

それでは、今日は貴重な報告をありがとうございました。

(福本リーダー) こちらこそ重要なお指摘等をいただきまして、ありがとうございました。

(近藤委員長) この議題を終わります。

次の議題。

(2) 平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」公募結果について

(渚上企画官) 2番目の議題、平成21年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」公募結果について、文部科学省研究開発局原子力計画課の山野課長からご説明いただきます。

(山野課長) 資料2に基づきまして簡単にご説明します。

議題は公募結果とありましたけれども、採択の結果の報告でございます。

ご案内のとおり、今回は2年目でございます。公募をする前段階で委員の方々にもご助言をいただきながら進めました。経緯を言いますと、1月末から1カ月程度公募期間をおきました。資料にありますように、3つの制度がありますが、全体としては106課題、そのうち6割程度が大学、3割程度が独法、民間も少ないながら6つ程度出てきたということでございます。

そこから、大体2倍から3倍程度まで書類審査で絞り込んだ上で、ヒアリングを実施してそれぞれの課題を決めていきました。

それで、どのような人が選考しているかというのは、3ページ以降にあります。全体の

プログラムのディレクターとしましては茅先生で、3つの制度ごとにそれぞれプログラムのオフィサーとして岩田先生など、分野がライフ系であったり材料系であったりするので、やはりプログラムのオフィサーとしましても、1人ではなくそれぞれ2人、3人ずつ付けて、個々のテーマについて、4ページ、5ページにありますけれども、それぞれの先生方に書類審査、ヒアリングをしていただいたということでございます。

それで、結果といたしましては、個々の課題のテーマは省略しますが、2ページにありますように、テーマごとに一番良いものを選んだということでございます。これは純粋に専門家のピアレビューをやった上で選んだという格好でございます。

テーマごとに当初の予定は1つずつということでありましたが、色々な分野がありますので、多少臨機応変に選考しようということございまして、結果から言いますと、テーマ3の安全研究につきましては、応募も14程度出てきまして、内容的にも甲乙つけがたいということから、ここにつきましては2つ、東北大学と産総研を選んだということでございます。

テーマ5につきましては3Sについての研究ということで、いわゆるソフト系を出したのですが、あまり良いのが出てこなかったということがありまして、その中でも一番良かった電中研の課題。これにつきましては、3年間ということですが、3年間のプログラムが的確ではなかったということで、とりあえず1年のみのフィージビリティスタディということで採択するということです。やはり中身に応じて単純に形式的にそれぞれ1課題ずつ選ぶのではなくて、やはり多少縦横見ながら選んだということでございます。

このように、それぞれのテーマで良いものが選ばれたと思います。

また、ホットラボを使った課題につきましては2つということで、JRR-3を用いたものと、阪大の核燃料物質の使用施設で、少量ですけどもウランとかトリウムとかを使った研究が選ばれてございます。

最後に、若手のテーマにつきましては、本当に純粋におもしろいものを選んだということでございます。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問、ございますか。

私から1つ。2番目、ホットラボという言葉を使ってあるけれども、ここで見ると本当の意味のホットラボという感じのものは無いのかなと。これは多分物性評価、未照射のペレットを扱うところでしょう。照射済みのものを扱う意味でのホットラボは大学にはないという

ことかな。とにかく、本当に大事なホットラボはそういうところですよ。そういうところをサポートするところも頭に若干はあったように思うのだけれども。

(山野課長) 一応2年目ということなので、去年どのテーマが選ばれたか失念しましたがけれども、京大のような大きな炉は恐らく選ばれていると思います。確かにおっしゃるようにホットラボというのは別の機会、最近では基盤強化の作業部会を設けて検討しているのですが、ホットラボという点で見ると、機構にはありますけれども、その他の本当に使用済燃料まで使えるものというのは、民間ではPWRとBWRで核燃料開発を行うものがあるくらいです。大学ですと、少量ですけれどもプルトニウムを使えるものは東北大学の大洗にある施設、あと阪大の施設は確かに少量しか使えないということですから、いわゆる普通の感覚で言う大きなホットラボという意味ではないですが、少しではあるものの、実際上のウランなどを使った研究ということで、今回は内容的におもしろい研究であるということで支援したいということでございます。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) この成果は、ほとんどの方が学会へ成果を発表すると思いますが、学会には一般の人は参加しにくいですよ。私の希望としては、戦略的原子力研究プログラムイニシアティブの研究報告会を1日かけてでもやっていただけると良いと思いますが、そのお考えはありますか。

(山野課長) 具体的には決まっておりませんが、報告会を行います。去年に制度ができたのでまだアウトプットが出てないのですが、去年採択したもの、大きいものは3年計画ですけれども、今年の真ん中ぐらいには成果報告会のようなものをやりたいなと思っています。

(松田委員) ぜひお願いしたいと思います。

(近藤委員長) 田中委員。

(田中委員長代理) 私は、このプログラムはとても大事だと思っています。個々のことも大事ではありますが、こういう仕組みを続けていくことによって、原子力の基礎部分の底上げに効いてくると思いますし、しかも倍率も昨年より増えており、まだまだ良いテーマも出てきそうなので、ぜひこういう形で続けていただけるようお願いしたいと思います。

(近藤委員長) 他によろしいですか。

それでは、ご説明をどうもありがとうございました。

そういたしますと、次の議題。

(追加議題) 北朝鮮の核実験について (声明)

(近藤委員長) その他議題ですが、その1つとして、お手元に配付させていただきました追加資料、タイトルが「北朝鮮の核実験について (声明)」とあります。これにつきましてご審議いただきたいと思います。北朝鮮、以前にはインド、パキスタンもですが、核実験があるたびに原子力委員会は何らかのアクションをとってきたところではありますが、今回、どうしたものかと考えて、委員の先生方と内々にご相談をさせていただきましたところ、やはり今回も委員会としての立場を明らかにしておいた方が良いということでしたので、見解を発するべく案を用意してございます。

まず初めに、事務局から原案をご紹介いただきまして、ご議論いただくことにしたいと思います。よろしいでしょうか。

では、事務局、よろしくお願いします。

(淵上企画官) それでは、原案を読み上げさせていただきます。

北朝鮮の核実験について (声明)

平成21年5月26日

原子力委員会

1. 今日、核軍縮に対する国際世論がこれまでになく高まっているにもかかわらず、昨日(5月25日)、北朝鮮が核実験を実施した旨の発表を行ったことは、こうした国際社会の動きに逆行し、圧倒的多数の国から支持が示された国連決議「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意」(平成20年12月、第63回国連総会)や核兵器の究極的廃絶を希求する我が国国民の願いを無視するものであり、極めて遺憾である。
2. 原子力委員会は、人類社会の福祉の向上と各国の国民生活の水準向上を目指す原子力の研究、開発及び利用を推進するためには、核軍縮の推進と国際的な核不拡散体制の維持・強化が必要不可欠であると一貫して主張し、国際連合、国際原子力機関等における国際的な核不拡散体制の維持・強化のための取組を支持するとともに、その推進の一翼を担ってきている。
3. 今回の北朝鮮の核実験は、核軍縮・核不拡散に関するこうした取組に打撃を与えるもので

あり、断じて許されない。当委員会としては、国際社会がこれにひるむことなく核軍縮への取組を着実に推し進めることを期待するとともに、北朝鮮に対して、核兵器開発計画を即時に放棄して国際的な核不拡散体制に速やかに復帰し、その下で原子力の平和利用に徹することを強く求める。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

これをもって私どもの見解とすることにつきましてご意見いただきます。いかがでございましょうか。なお、2番目のパラグラフにある人類社会の福祉の向上と各国の国民生活のところ、確か、基本法には各国という言葉は入っていない。国民生活となっているので各国は取り消しましょう。

はい、伊藤委員。

(伊藤委員) 国際貢献を考えに入れれば、各国も入らないことはないと思いますが。

(近藤委員長) おっしゃるとおりですが、ここは基本法を根拠と説明できた方が良いとすれば、確か、人類社会の福祉と国民生活の水準向上だったと思うのです。そういうことでよろしゅうございますね。

伊藤委員どうぞ。

(伊藤委員) この見解、声明に私も全面的に同意しますし、これ強く出していく必要があると思います。やはり肝は一番下の平和利用に徹するということだと思いますし、先ほどの原産協会さんの報告にもありましたが、平和利用が拡大すると同時に、その陰にある核の拡散というものの、本来は平和利用すべきものを軍事利用あるいは核兵器に転用するという、これを核の拡散というわけですが、それをしないでいかに平和利用に徹するかというのが原子力の利用の根本です。

しかも、軍縮は今まである核兵器をいかに減らしていくか、究極ゼロにするか、また新たな核の拡散を防ぐという3本柱になっている中で、究極の目的はやはり平和利用に徹するというので、ここを原子力委員会としてもきちっと主張していきたいと思います。全面的に同意です。

(近藤委員長) 広瀬委員どうぞ。

(広瀬委員) ここに書かれたことはそのとおりで、私も同意します。不拡散をさらに強化しなければいけないということは確かですが、最終的に核兵器の無い世界というものを全世界が

目指さない限り、同時に不拡散を完全に止めることはできないということも考えていかなければならないと思っています。

(近藤委員長) はい、そこで、この見解においても、広瀬先生のお考えを踏まえてですけども、働きかけを述べた3.において、核軍縮の取組を着実に推し進めるべしということをあえて冒頭に入れました。

田中委員。

(田中委員長代理) 全面的に賛成しますので特に意見はありません。広瀬先生が最後におっしゃったように、核軍縮の取組というものはオバマ大統領の演説にもあり、最近の世界の世論が盛り上がっていますので、この流れを止めないようにしていくということが非常に大事だろうと思います。

(近藤委員長) 松田委員、よろしいですか。

(松田委員) 北朝鮮で行われた核実験は、私たち日本人が原子力政策に基づいて平和利用を懸命に行っているにもかかわらず核実験を行っている国があるということをしっかり学ぶ機会になったと思います。国際社会の中で連携しながら、平和利用を推進していくという強い覚悟を私自身は改めてした気がしております。

この声明について異存はございません。

(近藤委員長) それでは、これをもって原子力委員会の見解とすることにさせていただきます。ありがとうございました。

(渚上企画官) それでは、1点の修正について確認をいたしまして、最終的に委員の先生方の確認をいただいた上で、速やかに公表をしたいと思います。

(3) その他

(近藤委員長) それでは、他に何か議題がありますか。

先生方で何か。よろしいですか。

では事務局。

(渚上企画官) 事務局でも特に用意した議題はございません。

次回、第20回の定例会議でございますが、来週6月2日火曜日10時30分から、場所は同じ10階1015会議室でございます。

なお、毎月第1火曜日は定例会議終了後にプレス関係者の方々と定例の懇談会を開催して

おります。次回はその日に当たりますので、そのプレス懇談会を開催したいと思っております。プレスの関係者の方々におかれましてはご参加をいただければと思います。

以上です。

(近藤委員長) それでは、これで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—